

第1回都市マスタープラン検討部会における 意見と対応案等について

第1回都市マスタープラン検討部会における意見と対応案について

1 開催概要

日 時:令和8年7月30日(金)14:00～16:00
場 所:新宿ファーストウエスト会議室AB
案 件:めざす都市の骨格について、部門別まちづくり方針について
出席者:倉田部会長、遠藤委員、中川委員、松本委員、村木委員

2 主な意見と対応案

意見・質問		対応案・質問への回答
(1)「愛着・シビックプライド」の捉え方について		
	- アンケートにおいて「愛着がない」というだけでなく、例えば再開発等で従来の街並みが壊されたことによる「愛着が持てない」という可能性がある。その視点が欠けている。(中川委員) - タウンプライドやシビックプライドを醸成するためにどのような政策を打つべきかが命題であり、愛着心には自ら対価を払うなどの自己責任も伴う。(中川委員) 「愛着」がマスタープランでなぜ重要になるのか、その流れを分かりやすく整理すべき。これまでの「利便性」に基づく愛着と、新たに追加する「自ら育てるまち」としての愛着がどう整理・収斂されるのかが不明確である。(遠藤委員)	- 今回の資料では、都市マス(以下、「都市マス」)に関する居住者アンケートの愛着度別分析と、民間事業者が全国の自治体を対象に実施したシビックプライド調査を、それぞれ別の調査として使用している。居住者アンケートでは、10年前との比較を重視したため、「愛着が持てない理由」を直接問う設問は設けていない。 「愛着」を第1章のどこに、どのような文言で反映するかは現時点では具体化できていない。基本構想審議会の検討状況を踏まえ、現行の考え方を一定程度継承しつつ、将来の都市像や都市の骨格の考え方の中で整理・更新していく。 - 愛着度の分析は区民意向を把握する一つ材料であり、今後は、これまでの取組実績、都市計画に関する基礎調査データ、社会動向等も踏まえて都市マスを検討する。地域別まちづくり方針の検討時には、区独自アンケートを用いた地域ごとのシビックプライド分析も提示する予定である。
(2)広域的な視点と周辺自治体との連携(都市構造図)について		
	- 都市構造図が新宿区内だけで完結して描かれていることに違和感がある。信濃町、市ヶ谷、神楽坂、飯田橋、新宿駅南側などフリンジ部分の拠点や繁華街の広がりには行政界で閉じているわけではない。周辺自治体(千代田区、渋谷区、豊島区など)の計画も踏まえ、相互関係を前提として区境で線を切らない描き方をすべき。(村木委員) - 周辺区との連携やすり合わせについて、言及すべき。(松本委員)	- 都市マスの検討にあたっては、東京都の都市計画区域マスタープラン等の広域的な上位計画を参照している。周辺区との関係や連携は重要な視点であり、今後検討する。 - 新宿区の都市マスとして区独自の方向性を示すことは必要である一方、飯田橋駅周辺で東京都・隣接区と連携してまちづくりを進めている例など、実際には行政界を越えた取組も行われている。こうした連携状況を表現し、新宿区内だけで完結しているように見えない都市構造図や記載方法を検討する。
(3)環境対策について		
	「ゼロカーボンシティ」を掲げているが、大規模開発におけるエネルギーシステム推進等の記載だけでは2050年の達成は不可能。中小ビルの断熱改修など、目に見えにくいインフラへの投資やハード面の対策を積極的に書き込むべき。(村木委員) - 太陽光パネルについても、既存建物にどこまで設置可能なのかといった基礎データを示した上で方針を語るべき。(中川委員)	- ゼロカーボンシティの実現に向けては、これまでも省エネルギー機器への補助制度等に取り組んでいる。中小ビルや住宅、建物そのものの断熱改修などを含め、都市マスにどのような内容を書き込めるか検討する。 - 新宿区の太陽光パネル設置可能な既存建物について、令和4年に都が実施した太陽光現況調査では区内の総建物数44,696棟のうち「ソーラー設置適、条件付き適」とされた建物は41,040棟(91.8%)であり、うちパネルが設置されているのは1,544棟(3.45%)となっている。
(4)変化への対応と都市インフラの「全体最適化」について		
	「変化に対応できるまち」という視点について、個々の建築物単位で柔軟性を持たせるだけでなく、より長い時間スパンの中で、新宿の都市インフラ機能を戦略的にどう進めていくかという全体最適化の視点(1つ上のレベルの考え方)が必要ではないか。(遠藤委員)	現時点の部門別まちづくり方針では、都市インフラや都市機能の全体最適化について、具体的な記載までは行っていない。変化への対応として、新しい技術の活用等を各方針に追加するとともに、新設する第4章「都市マスタープランの実現に向けて」において、社会状況の変化に柔軟に対応する考え方を示すことを検討している。

第1回都市マスタープラン検討部会における意見と対応案について

2 主な意見と対応案(続き)

意見・質問		対応案・質問への回答
(5)将来像(AI生成イラスト)の表現について		
	- 提示されたイラストに自動車(乗用車、貨物車、緊急車両)が全く描かれておらず、物流や高齢者の移動手段が無視され、「車を排除する」という宣言として一人歩きする危険性がある。(中川委員) 20年後の未来像というより直近の姿に見える。また、災害時の帰宅困難者対策(広場の屋根など)が反映されていない。(中川委員) 「家族の孤立や不安の解消」という文脈に単なる街並みの絵が当てはめられており、言いたいことに即していない。相当ブラッシュアップしないとイラストの影響力が悪影響を及ぼす。(松本委員)	- 提示したAI生成イラストは本日の検討用に作成しており、都市マスに掲載することは考えていない。 - 一方で、都市マスを区民に分かりやすく伝え、都市計画の考え方を知ってもらうため、イラストや写真等の活用自体は検討したいと考えている。
(6)社会動向を踏まえた課題・キーワードの反映について		
	- QOL・ウェルビーイング・ウェルネス:「健康」という言葉だけでなく、心理的・精神的な健康も含めたより積極的な概念で整理し直すべき。(倉田部会長) - 歴史のストック活用:神楽坂のような文化価値のある歴史だけでなく、リノベーション等で地域の記憶を引き継ぐストックとしての歴史の活用も盛り込むべき。(遠藤委員) - 気候変動:世界的な課題である「気候変動」の記述が抜け落ちているため取り込むべき。(倉田部会長) - インクルーシブ・包摂性:社会構造の変化による「格差」に対応するため、「多様性」だけでなく公共施設や交通へのアクセスの「公平性」を確保する視点が必要。最近では「包摂性」という言葉が用いられている。15分都市・20分都市のように、歩ける範囲に生活機能が集中するまちづくりも関連する。(倉田部会長) - パブリックライフ:「賑わい・交流」について、単に人がたくさんいれば良いという量的な捉え方にならないよう注意すべき。(倉田部会長) - アフォードブル住宅:「暮らし続ける」ためには適正な価格の住宅供給や空き家問題が重要課題であり、都市計画上の問題意識としても触れておくべき。(倉田部会長)	- 第1章・第2章は理念に関わる部分であるため、キーワードや言葉を重視して記載する。 - ウェルビーイングについては、アンケートにおける満足度・重要度等とも関係する考え方として認識している。基本構想・基本計画との整合を図りながら、視点として盛り込むことを検討する。 - 気候変動については、「安全で強靱なまち」の前提となる視点として位置付けており、より明確に取り込むことを検討する。包摂性、多様性、公平性等についても、都市マスの中で表現できないか検討する。 - パブリックライフ、パブリックスペースについては、「人々の交流を創出する都市空間づくり」の中でキーワードとして位置付けることを検討する。 - アフォードブル住宅、空き家、住宅価格高騰については現在の重要な課題であり、住宅マスタープランと役割分担を整理しつつ、都市マスにも何らかの形で記載することを検討する。
(7)基礎データの充実について		
	- 外国人観光客の動向だけでなく、賑わいや交流がどれだけの消費を生んでいるか(ナイトタイムエコノミーなど)の経済的指標や、その裏返しとなる防犯の重要性がわかるようなデータも基礎調査に加えるべき。(遠藤委員) - 老朽建物やブロック塀が過去10年でどう変化したか等の現況データがないと、今後10年のプライオリティが判断できない。(村木委員)	- 都市マスの検討根拠となる資料については、現行計画と同様に資料編等に掲載し、その時点での最新データに更新する予定である。具体的に掲載する項目は現時点では確定していない。 - 観光については、外国人旅行者の訪問先等のデータを既に基礎調査に掲載している。賑わいや交流による消費、ナイトタイムエコノミー、防犯との関係等が分かるデータについては、追加資料とすることを検討する。 - 道路沿いのブロック塀等については、平成30年度に全数調査を実施し、区内10,215件のうち7,383件の法基準に不適なブロック塀等を確認している。その後、安全化指導や除去工事の助成を進めた結果、令和8年3月時点で、不適合が確認された塀のうち1,237件の改善を確認している。